

2010年期中間決算短信

2010年7月31日

商号 アウター・ガイ個人事務所
 URL <http://outerguy.info/>
 代表者名 代表執行役員 アウター・ガイ
 問合せ先 財務部 <psfm@outerguy.info>

(円未満四捨五入)

1. 当中間期の業績

(1) 経営成績

(%表示は対前中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当中間期純利益	
	円	%	円	%	円	%	円	%
当中間期	2,127,542	21.8	755,020	45.3	1,052,059	12.0	865,786	0.9
前中間期	1,663,958	—	412,789	—	925,851	—	858,328	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	円	円	%
当中間期	8,736,160	7,605,666	87.1
前中間期	6,900,417	6,856,550	99.4

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金および現金同等物期末残高
	円	円	円	円
当中間期	980,668	△724,526	△334,838	813,080
前中間期	417,787	△349,830	△69,940	474,938

2. 当期の業績予想

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	円	%	円	%	円	%	円	%
通期	4,000,000	13.0	1,800,000	109.9	2,150,000	42.2	1,500,000	15.2

3. その他

(1) 重要な会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無

詳細につきましては、「前会計期間からの会計処理の方法の変更」をご参照ください。

(2) 財務諸表の開示パターン

- ① 貸借対照表の開示 有
 ② 損益計算書の開示 有
 ③ キャッシュ・フロー計算書の開示 有

(3) 公認会計士又は監査法人による監査 無

(4) 当期の業績予想の修正の有無 有

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当個人事務所が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

1. 当中間期の概況

当中間期においては、ギリシャの財政危機に端を発したユーロ安・ヨーロッパ株安が、リーマン・ショック後の回復基調にあった世界経済に大きな混乱をもたらしました。国内株式市場はアメリカの金融危機の後退を受けて一旦急回復したものの、ユーロの信用不安から円高に転じた後は軟調となり、期中を通じて不安定な推移となりました。

一方、当個人事務所は2010年7月1日付で個人名を「t_y g」から「アウター・ガイ」へ、商号を「非営業性個人ビートレック」から「アウター・ガイ個人事務所」へ、それぞれ変更するとともに、当期より管財事業をセグメント化し、事業ポートフォリオの再編を進めました。

事業環境は最悪期を脱して安定感を取り戻しつつあり、勤務労働事業は大幅に伸長しました。メディア・サービス事業はホームサーバの追加取得に伴うイニシャルコストが発生したものの、保有ドメインの削減等を通じてランニングコストの低減を図るとともに、「ツイッター」での活動を開始するなど、新たなメディア戦略の展開を始めました。総合生活事業は前期に徹底して取り組んだコスト削減策が反動となり支出幅は拡大したものの、支出の可否を意識してメリハリを持たせました。管財事業は投資方針に基づく執行に努め、アセット・アロケーションの目標水準を維持しつつ、タックス・プランニングを考慮し、適正な頻度での売買を行いました。

以上より、当中間期純利益は866千円を計上しました。

2. セグメント別業績

当中間会計期間における事業のセグメント別の業績は次の通りです。

	売上高			営業損益		
	前中間会計期間 (円)	当中間会計期間 (円)	前年同期比 (%)	前中間会計期間 (円)	当中間会計期間 (円)	前年同期比 (%)
勤務労働	1,654,304	2,125,118	22.2	1,237,849	1,753,116	29.4
メディア・サービス	9,654	2,424	△298.3	9,654	△17,086	—
総合生活	—	—	—	△834,714	△979,528	—
管財	—	—	—	—	△1,482	—
合計	1,663,958	2,127,542	21.8	412,789	755,020	45.3

<勤務労働事業>

売上高は、事業環境の安定化に努め、2,125千円となりました。

営業損益は、売上高に比例して伸長し、1,753千円となりました。

<メディア・サービス事業>

売上高は、広告収入が伸びず、2千円となりました。

営業損益は、ホームサーバの追加調達に伴い、△17千円となりました。

<総合生活事業>

営業損益は、旅行に伴う臨時支出のほか、自動車維持関連の支出が大幅に伸びた結果、△980千円となりました。

<管財事業>

営業損益は、有価証券の売買手数料が発生し、△1千円となりました。

3. 当期の見通し

当個人事務所を取り巻く事業環境は回復基調にあり、今後も緩やかな改善が続くものと見込んでおります。

勤務労働事業は、事業環境の安定化を最優先課題として取り組めます。

メディア・サービス事業は、新たなメディア戦略に資源を集中させ、事業の拡大を図ります。

総合生活事業は、引き続き変動費を抑制することで、営業損失の改善に努めます。

管財事業は、タックス・プランニングに基づき、大幅な有価証券売却益の計上を見込んでおり、一時的な税負担は増えるものの、確定申告により全額が還付される予定です。

以上より、通期の業績予想は、売上高は前回予想に比べ450千円増加の4,000千円、営業利益は前回予想に比べ650千円増加の1,800千円、経常利益は前回予想に比べ250千円増加の2,150千円、当期純利益は前回予想と同じく1,500千円を見込んでおります。

	売上高 (円)	営業利益 (円)	経常利益 (円)	当期純利益 (円)
前回発表予想 [A]	3,550,000	1,150,000	1,800,000	1,500,000
今回修正予想 [B]	4,000,000	1,800,000	2,150,000	1,500,000
増減額 [B-A]	450,000	650,000	250,000	—
増減率 (%)	11.3	56.5	19.4	—
(ご参考) 前期実績	3,478,062	857,517	1,512,272	1,302,390

(2) 財政状態に関する分析

1. 総資産、総負債、純資産およびキャッシュ・フローの状況に関する分析

総資産は、8,736千円となりました。流動資産は527千円増加しました。固定資産は、テレビの除却および減価償却に伴い、有形固定資産が204千円減少しました。

総負債は、1,130千円となりました。流動負債は、クレジットカード利用額が伸びたことにより10千円増加しました。また、有利子負債残高は1,024千円となりました。

純資産は、7,606千円となりました。この結果、自己資本比率は87.1%となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、981千円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、貸付金の回収を行った一方、有価証券の取得を行ったことにより、725千円の支出となりました。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは、256千円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済を行ったことにより、335千円の支出となりました。

2. キャッシュ・フロー関連指標の推移

	前々会計期間	前会計期間	当中間会計期間
自己資本比率 (%)	99.4	82.9	87.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	0.0	63.1	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	310.7	76.7

上記各指標の算式は次の通りです。

自己資本比率：自己資本÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債平均残高÷営業活動によるキャッシュ・フロー

※有利子負債平均残高＝（期首有利子負債残高＋期末有利子負債残高）÷2

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー÷支払利息

2. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：円)

	前会計期間末 2009年12月31日現在	当中間会計期間末 2010年 6月30日現在
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	891,776	813,080
有価証券	3,395,485	4,012,123
未収金	11,450	—
流動資産合計	4,298,711	4,825,203
固定資産		
有形固定資産		
機械及び装置	900,779	806,223
車両及び運搬具	1,222,216	1,117,234
器具備品	112,370	107,990
有形固定資産合計	2,235,365	2,031,447
投資その他の資産		
長期貸付金	2,120,000	1,870,000
長期前払費用	9,510	9,510
投資その他の資産合計	2,129,510	1,879,510
固定資産合計	4,364,875	3,910,957
資産合計	8,663,586	8,736,160
負債の部		
流動負債		
短期借入金	614,374	614,170
未払金	96,168	106,833
流動負債合計	710,542	721,003
固定負債		
長期借入金	767,782	409,491
固定負債合計	767,782	409,491
負債合計	1,478,324	1,130,494
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,029,625	7,185,262
利益剰余金	1,155,637	420,404
株主資本合計	7,185,262	7,605,666
純資産合計	7,185,262	7,605,666
負債・純資産合計	8,663,586	8,736,160

(2) 損益計算書

(単位：円)

	前中間会計期間 自 2009年 1月 1日 至 2009年 6月30日	当中間会計期間 自 2010年 1月 1日 至 2010年 6月30日
売上高	1,663,958	2,127,542
売上原価	3,280	24,760
売上総利益	1,660,678	2,102,782
販売費及び一般管理費	1,247,889	1,347,762
営業利益又は営業損失(△)	412,789	755,020
営業外収益		
受取利息	4,336	1,722
受取配当金	13,700	15,823
有価証券評価益	567,417	285,691
有価証券売却益	72,134	187,034
雑収入	45,667	1,632
営業外収益合計	703,254	470,339
営業外費用		
支払利息	—	12,788
有価証券評価損	7,200	167,862
有価証券売却損	167,992	8,311
雑損失	15,000	6,000
営業外費用合計	190,192	165,925
経常利益又は経常損失(△)	925,851	1,052,059
特別利益		
特別利益合計	—	—
特別損失		
固定資産除却損	19,707	23,447
特別損失合計	19,707	23,447
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	906,144	1,028,612
所得税、住民税及び事業税	47,816	162,826
当期純利益又は当期純損失(△)	858,328	865,786

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

	前中間会計期間 自 2009年 1月 1日 至 2009年 6月30日	当中間会計期間 自 2010年 1月 1日 至 2010年 6月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	906,144	1,028,612
減価償却費	99,969	189,264
受取利息及び受取配当金 (△)	△18,036	△17,545
支払利息	—	12,788
有形固定資産除却損	19,707	23,447
有価証券評価益 (△) 又は有価証券評価損	△560,217	△97,829
小計	447,567	1,138,737
利息及び配当金の受取額	18,036	17,545
利息の支払額 (△)	—	△12,788
所得税、住民税及び事業税の支払額 (△)	△47,816	△162,826
営業活動によるキャッシュ・フロー	417,787	980,668
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得 (△) 又は売却	△422,486	△982,876
貸付金の貸付 (△) 又は回収	72,656	258,350
投資活動によるキャッシュ・フロー	△349,830	△724,526
フリー・キャッシュ・フロー	67,957	256,142
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の借入又は返済 (△)	△69,940	10,665
長期借入金の借入又は返済 (△)	—	△345,503
財務活動によるキャッシュ・フロー	△69,940	△334,838
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増加又は減少 (△)	△1,983	△78,696
現金及び現金同等物の期首残高	476,921	891,776
現金及び現金同等物の期末残高		
現金及び預金の期末残高	434,915	813,080
有価証券の期末残高	3,157,794	4,012,123
満期日が3ヶ月を超える預金及び有価証券の期末残高 (△)	△3,117,771	△4,012,123
現金及び現金同等物の期末残高	474,938	813,080

(4) 継続個人の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況

該当事項はありません。

(5) 前会計期間からの会計処理の方法の変更

該当事項はありません。